

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第16期(決算日2015年6月1日)

作成対象期間(2014年12月2日～2015年6月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年3月28日から2017年5月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、欧州の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。※ ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買取益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年5月30日)	9,443	0	14.6	96.60	14.3	96.4	—	794
13期(2013年12月2日)	10,229	0	8.3	103.33	7.0	103.0	—	817
14期(2014年5月30日)	10,555	50	3.7	110.83	7.3	96.3	—	831
15期(2014年12月1日)	10,582	50	0.7	111.53	0.6	99.8	—	787
16期(2015年6月1日)	11,674	150	11.7	123.70	10.9	98.9	—	3,996

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 *MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2014年12月1日	円	%		%	%	%
	10,582	—	111.53	—	99.8	—
12月末	10,459	△ 1.2	110.26	△ 1.1	96.8	—
2015年1月末	10,679	0.9	114.21	2.4	92.5	—
2月末	11,314	6.9	120.24	7.8	96.1	—
3月末	11,594	9.6	123.47	10.7	96.2	—
4月末	11,536	9.0	122.43	9.8	99.0	—
5月末	12,012	13.5	125.55	12.6	98.3	—
(期末) 2015年6月1日	11,824	11.7	123.70	10.9	98.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年5月30日)	7,570	0	36.2	84.90	37.3	97.2	—	13,911
13期(2013年12月2日)	8,755	0	15.7	97.67	15.0	96.1	—	15,153
14期(2014年5月30日)	9,061	0	3.5	105.01	7.5	97.4	—	14,760
15期(2014年12月1日)	9,785	0	8.0	113.91	8.5	97.5	—	14,068
16期(2015年6月1日)	10,725	50	10.1	122.88	7.9	95.8	—	13,590

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 *MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース)	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年12月1日	円	%		%	%	%
	9,785	—	113.91	—	97.5	—
12月末	9,636	△1.5	112.13	△1.6	95.9	—
2015年1月末	9,415	△3.8	109.75	△3.7	96.1	—
2月末	10,015	2.4	116.16	2.0	96.5	—
3月末	10,036	2.6	116.43	2.2	97.9	—
4月末	10,201	4.3	118.04	3.6	98.0	—
5月末	10,919	11.6	124.48	9.3	97.0	—
(期末) 2015年6月1日	10,775	10.1	122.88	7.9	95.8	—

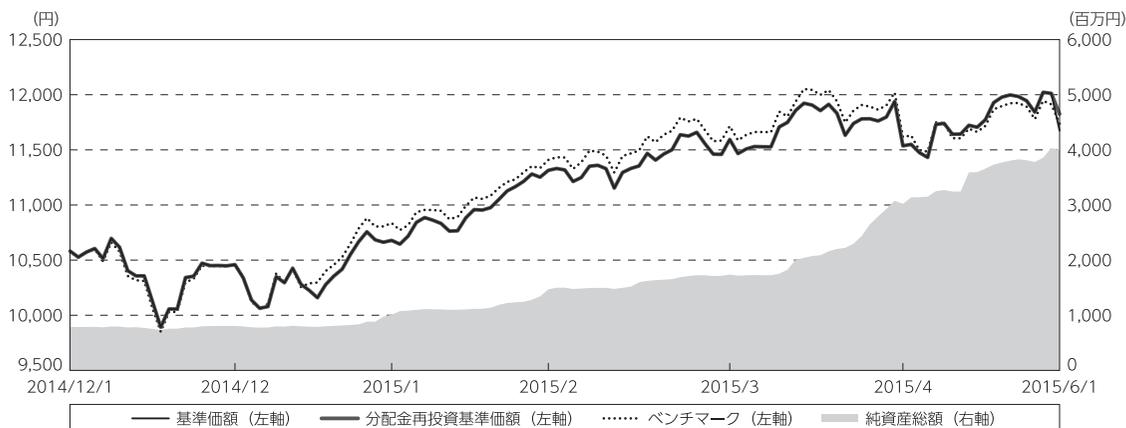
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Aコース >

◎基準価額の推移



期 首：10,582円

期 末：11,674円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2014年12月1日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,582円から期末11,674円となりました。

- ・ギリシャ大統領選挙の前倒し決定により政情不安が懸念されたことや、その総選挙において反緊縮派勝利見通しが強まったこと。
- ・ギリシャのユーロ圏離脱懸念がやや後退したことや、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け金融支援策の4ヵ月間延長が合意されたこと。
- ・ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和が開始されたことや、スウェーデン中央銀行の予想外の追加金融緩和が発表されたこと。また、米国が利上げを急がないとの観測が広まったこと。
- ・イギリス総選挙で保守党が単独で過半数を獲得したことなどが好感されたことや、ECBの金融緩和姿勢が維持されるとの見方が広まったこと。

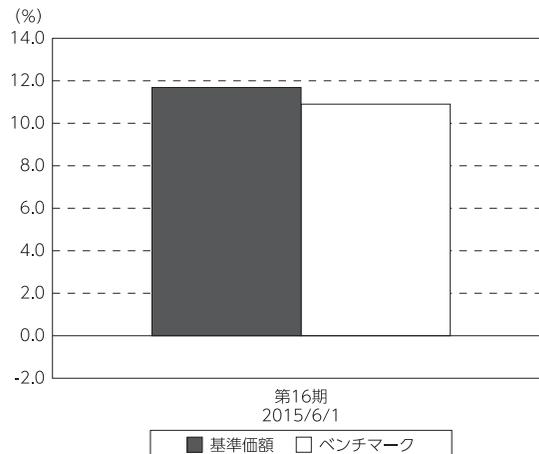
< Aコース >

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+11.7%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)の+10.9%を0.8ポイント上回りました。

主要差異要因として、金融セクターや素材セクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり150円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

< Aコース >

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

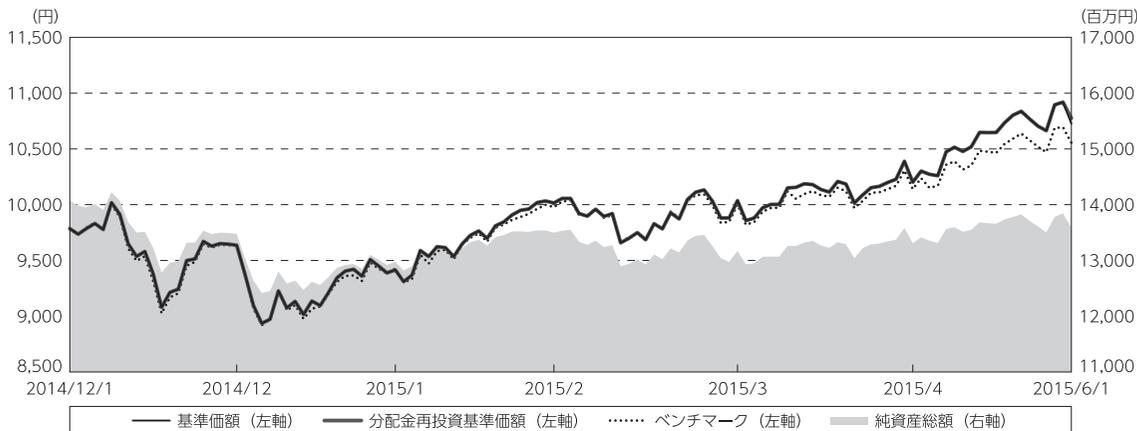
項目	第16期
	2014年12月2日～ 2015年6月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.269%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,673

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎基準価額の推移



期 首：9,785円

期 末：10,725円 (既払分配金(税込み):50円)

騰落率：10.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2014年12月1日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,785円から期末10,725円となりました。

- ・ギリシャ大統領選挙の前倒し決定により政情不安が懸念されたことや、その総選挙において反緊縮派勝利見通しが強まったこと。
- ・ギリシャのユーロ圏離脱懸念がやや後退したことや、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け金融支援策の4ヵ月間延長が合意されたこと。
- ・ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和が開始されたことや、スウェーデン中央銀行の予想外の追加金融緩和が発表されたこと。また、米国が利上げを急がないとの観測が広まったこと。
- ・イギリス総選挙で保守党が単独で過半数を獲得したことなどが好感されたことや、ECBの金融緩和姿勢が維持されるとの見方が広まったこと。

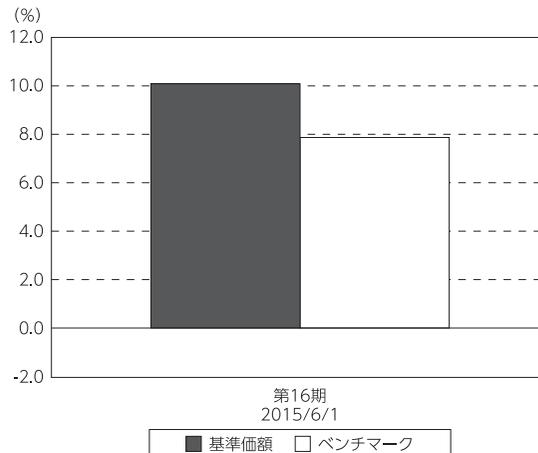
<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+10.1%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の+7.9%を2.2ポイント上回りました。

主要差異要因として、金融セクターや素材セクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり50円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2014年12月2日～ 2015年6月1日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.464%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,052

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

期中の欧州株式市場は、ギリシャ情勢の進展及びECBをはじめとする各国中央銀行の金融政策に左右されました。

業種・セクターでは、一般消費財・サービス、情報技術、資本財・サービスなどの上昇率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、スイスフランなどに対して円安が進行した一方で、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、ユーロなどに対して円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース] [野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース] は、主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

・株式組入比率

概ね90%以上の高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で集中投資を行って参りました。

(2) 個別銘柄では、

- ・銀行のバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリヤ
 - ・人材派遣会社のアデコ
 - ・国際的な資源関連会社のBHPビリトン
- などを買付けました。一方で、
- ・国際的な総合建設資材会社のCRH
 - ・子会社を通じて保険、銀行、金融サービスを提供する会社のアリアンツ
 - ・保険ベースの金融サービス会社のチューリッヒ・インシュランス・グループ
- などを売却しました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株に割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財政基盤、キャッシュフロー（現金収支）創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄を選別し、運用を行う方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月2日～2015年6月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.862	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.431)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	111	0.990	
期中の平均基準価額は、11,265円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2014年12月2日～2015年6月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 2,629,125	千円 3,040,900	千口 30,461	千円 33,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月2日～2015年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,924,083千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,925,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月2日～2015年6月1日)

利害関係人との取引状況

< 野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

< 野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 14.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

< Aコース >

○組入資産の明細

(2015年6月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	721,518	3,320,182	4,080,504

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	4,080,504	97.3
コール・ローン等、その他	111,879	2.7
投資信託財産総額	4,192,383	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（17,313,088千円）の投資信託財産総額（17,700,278千円）に対する比率は97.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=124.24円、1英ポンド=189.79円、1スイスフラン=131.85円、1スウェーデンクローナ=14.51円、1デンマーククローネ=18.22円、1ユーロ=135.92円。

< Aコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,936,706,451
コール・ローン等	111,704,635
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	4,080,504,508
未収入金	3,744,497,105
未収利息	203
(B) 負債	3,940,686,203
未払金	3,874,746,990
未払収益分配金	51,346,618
未払解約金	10,346
未払信託報酬	14,555,015
その他未払費用	27,234
(C) 純資産総額(A-B)	3,996,020,248
元本	3,423,107,904
次期繰越損益金	572,912,344
(D) 受益権総口数	3,423,107,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,674円

(注) 期首元本額744百万円、期中追加設定元本額2,995百万円、期中一部解約元本額317百万円、計算口数当たり純資産額11,674円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額37,218,597円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2014年12月2日～2015年6月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,243
受取利息	8,243
(B) 有価証券売買損益	158,464,886
売買益	343,548,761
売買損	△185,083,875
(C) 信託報酬等	△ 14,582,249
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,890,880
(E) 前期繰越損益金	43,047,465
(F) 追加信託差損益金	437,320,617
(配当等相当額)	(334,296,885)
(売買損益相当額)	(103,023,732)
(G) 計(D+E+F)	624,258,962
(H) 収益分配金	△ 51,346,618
次期繰越損益金(G+H)	572,912,344
追加信託差損益金	437,320,617
(配当等相当額)	(343,138,106)
(売買損益相当額)	(94,182,511)
分配準備積立金	135,591,727

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月2日～2015年6月1日)は以下の通りです。

項 目	第16期
	2014年12月2日～ 2015年6月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,452,514円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	110,243,600円
c. 信託約款に定める収益調整金	437,320,617円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,242,231円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	624,258,962円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,823円
g. 分配金	51,346,618円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

< 変更適用日 : 2015年2月19日 >

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月2日～2015年6月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.862	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.431)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.053	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.053)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	99	0.993	
期中の平均基準価額は、10,037円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2014年12月2日～2015年6月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 58,941	千円 66,000	千口 1,705,643	千円 1,937,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月2日～2015年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,924,083千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,925,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月2日～2015年6月1日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース>

該当事項はございません。

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,603	百万円 579	% 22.2	百万円 1,647	百万円 678	% 41.2

平均保有割合 85.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2015年6月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	12,590,049	10,943,347	13,449,373

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年6月1日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	13,449,373	97.2
コール・ローン等、その他	381,005	2.8
投資信託財産総額	13,830,378	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（17,313,088千円）の投資信託財産総額（17,700,278千円）に対する比率は97.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=124.24円、1英ポンド=189.79円、1スイスフラン=131.85円、1スウェーデンクローナ=14.51円、1デンマーククローネ=18.22円、1ユーロ=135.92円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,830,378,363
コール・ローン等	211,004,384
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	13,449,373,595
未収入金	170,000,000
未収利息	384
(B) 負債	239,988,137
未払収益分配金	63,360,904
未払解約金	61,860,574
未払信託報酬	114,551,936
その他未払費用	214,723
(C) 純資産総額(A-B)	13,590,390,226
元本	12,672,180,811
次期繰越損益金	918,209,415
(D) 受益権総口数	12,672,180,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,725円

(注) 期首元本額14,377百万円、期中追加設定元本額602百万円、期中一部解約元本額2,308百万円、計算口数当たり純資産額10,725円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額37,218,597円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2014年12月2日～2015年6月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,071
受取利息	46,071
(B) 有価証券売買損益	1,344,970,944
売買益	1,424,717,935
売買損	△ 79,746,991
(C) 信託報酬等	△ 114,766,659
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,230,250,356
(E) 前期繰越損益金	△ 343,828,170
(F) 追加信託差損益金	95,148,133
(配当等相当額)	(201,947,435)
(売買損益相当額)	(△ 106,799,302)
(G) 計(D+E+F)	981,570,319
(H) 収益分配金	△ 63,360,904
次期繰越損益金(G+H)	918,209,415
追加信託差損益金	95,148,133
(配当等相当額)	(203,567,658)
(売買損益相当額)	(△ 108,419,525)
分配準備積立金	1,129,574,079
繰越損益金	△ 306,512,797

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月2日～2015年6月1日)は以下の通りです。

項 目	第16期
	2014年12月2日～ 2015年6月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	154,790,299円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	203,567,658円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,038,144,684円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,396,502,641円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,102円
g. 分配金	63,360,904円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月19日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年6月1日現在)

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

下記は、野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド全体(14,263,529千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等	
			株数	金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ANTOFAGASTA PLC	—	2,602	1,941	368,520	金属・鉱業	
BHP BILLITON PLC	—	1,307	1,803	342,299	金属・鉱業	
TULLOW OIL PLC	1,245	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CRH PLC	1,100	—	—	—	建設資材	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	926	1,050	3,787	718,789	タバコ	
PRUDENTIAL PLC	2,132	2,344	3,813	723,839	保険	
BG GROUP PLC	2,168	3,500	3,980	755,472	石油・ガス・消耗燃料	
BARCLAYS PLC	8,147	6,588	1,778	337,599	銀行	
NATIONAL GRID PLC	2,471	2,447	2,285	433,847	総合公益事業	
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	—	548	1,346	255,586	各種金融サービス	
WPP PLC	1,731	1,716	2,642	501,555	メディア	
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	1,923	3,071	1,409	267,534	ホテル・レストラン・レジャー	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	4,689	4,481	1,461	277,470	複合小売り	
SOUTH32 LTD	—	1,307	141	26,798	金属・鉱業	
小計	株数・金額	26,536	30,965	26,393	5,009,314	
	銘柄数<比率>	10	12	—	<28.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	87	89	3,824	504,246	化学	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	88	—	—	—	保険	
NOVARTIS-REG	656	588	5,682	749,288	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	194	192	5,310	700,225	医薬品	
ADECCO SA-REG	—	469	3,510	462,843	専門サービス	
HOLCIM LTD-REG	352	451	3,350	441,710	建設資材	
UBS AG-2ND LINE OF SHARES	2,413	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	—	2,482	5,019	661,777	資本市場	
小計	株数・金額	3,792	4,275	26,697	3,520,091	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<20.1%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	1,945	1,949	20,528	297,863	銀行	
BOLIDEN AB	1,002	—	—	—	金属・鉱業	
小計	株数・金額	2,948	1,949	20,528	297,863	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
CARLSBERG B	231	322	20,135	366,873	飲料	
GN STORE NORD	808	1,179	17,312	315,437	ヘルスケア機器・用品	
FLSMIDTH & CO A/S	387	387	13,072	238,187	建設・土木	
小計	株数・金額	1,427	1,889	50,521	920,498	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	117	112	2,360	320,893	自動車部品	
BAYER AG	255	121	1,568	213,176	医薬品	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	290	202	2,211	300,582	家庭用品	
ALLIANZ SE	74	—	—	—	保険	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(ユーロ…ドイツ) DEUTSCHE TELEKOM-REG	百株 1,757	百株 1,798	千ユーロ 2,812	千円 382,341	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 2,495	株数・金額 2,234	8,953	1,216,993	
	銘柄数<比率> 5	4	—	<6.9%>	
(ユーロ…イタリア) INTESA SANPAOLO	13,165	13,736	4,508	612,761	銀行
小計	株数・金額 13,165	株数・金額 13,736	4,508	612,761	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<3.5%>	
(ユーロ…フランス) LOREAL-ORD LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE CAP GEMINI SA SCHNEIDER ELECTRIC SE TECHNIP SA SA DES CIMENTS VICAT-VICAT BNP PARIBAS COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD) AIR LIQUIDE	190 161 412 332 275 362 612 510 203	134 163 448 375 344 266 667 572 204	2,304 2,655 3,540 2,584 2,069 1,707 3,667 2,427 2,402	313,270 360,983 481,202 351,291 281,253 232,091 498,443 329,992 326,489	パーソナル用品 繊維・アパレル・贅沢品 情報技術サービス 電気設備 エネルギー設備・サービス 建設資材 銀行 建設関連製品 化学
小計	株数・金額 3,061	株数・金額 3,176	23,359	3,175,018	
	銘柄数<比率> 9	9	—	<18.1%>	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE PHILIPS NV KONINKLIJKE DSM NV ASML HOLDING NV	1,096 297 —	680 365 265	1,687 1,975 2,702	229,359 268,465 367,334	コングロマリット 化学 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 1,393	株数・金額 1,311	6,365	865,159	
	銘柄数<比率> 2	3	—	<4.9%>	
(ユーロ…スペイン) BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA REPSOL SA INDITEX SA	— 1,652 934	4,258 1,043 670	3,829 1,809 2,023	520,546 245,923 275,041	銀行 石油・ガス・消耗燃料 専門小売り
小計	株数・金額 2,587	株数・金額 5,973	7,662	1,041,512	
	銘柄数<比率> 2	3	—	<5.9%>	
(ユーロ…ベルギー) U.C.B. SA	285	360	2,344	318,657	医薬品
小計	株数・金額 285	株数・金額 360	2,344	318,657	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.8%>	
ユーロ計	株数・金額 22,989	株数・金額 26,792	53,193	7,230,102	
	銘柄数<比率> 20	21	—	<41.2%>	
合計	株数・金額 57,693	株数・金額 65,872	—	16,977,870	
	銘柄数<比率> 41	43	—	<96.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2014年12月1日）

作成対象期間（2013年12月3日～2014年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行い、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。※ ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCI ヨーロッパ インデックス(円換算コース)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2010年11月30日)	5,103	△ 5.4	56.67	△ 5.3	98.3	—	22,169
5期(2011年11月30日)	4,643	△ 9.0	48.97	△ 13.6	99.1	—	13,527
6期(2012年11月30日)	6,078	30.9	61.85	26.3	98.5	—	12,552
7期(2013年12月2日)	9,746	60.3	97.67	57.9	97.1	—	15,869
8期(2014年12月1日)	11,070	13.6	113.91	16.6	98.4	—	14,735

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI ヨーロッパ インデックス (円換算ベース)) は、MSCI Europe Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	MSCI ヨーロッパ インデックス(円換算コース)	騰落		
(期首)	円	%		%	%	%
2013年12月2日	9,746	—	97.67	—	97.1	—
12月末	10,223	4.9	102.52	5.0	97.7	—
2014年1月末	9,515	△ 2.4	97.29	△ 0.4	98.5	—
2月末	9,907	1.7	101.68	4.1	98.4	—
3月末	9,925	1.8	102.35	4.8	98.0	—
4月末	10,137	4.0	104.52	7.0	98.2	—
5月末	10,168	4.3	105.01	7.5	98.2	—
6月末	10,071	3.3	104.47	7.0	98.7	—
7月末	9,948	2.1	103.73	6.2	97.6	—
8月末	9,949	2.1	103.40	5.9	98.4	—
9月末	10,110	3.7	105.10	7.6	97.7	—
10月末	9,730	△ 0.2	101.15	3.6	98.5	—
11月末	11,020	13.1	113.66	16.4	97.5	—
(期末)						
2014年12月1日	11,070	13.6	113.91	16.6	98.4	—

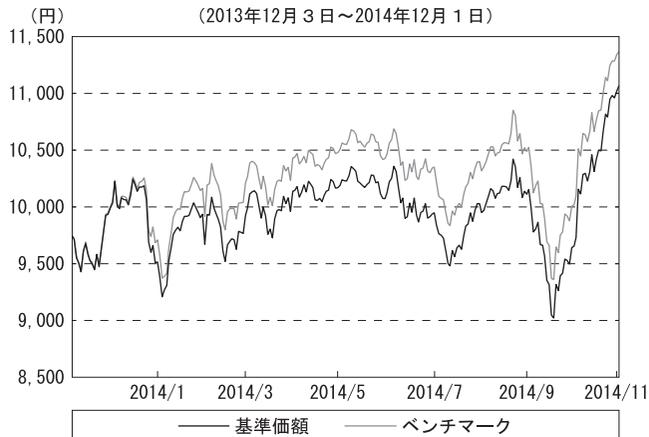
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎基準価額の推移

基準価額は、期初9,746円から期末11,070円となりました。

【基準価額の推移】



○基準価額の主な変動要因

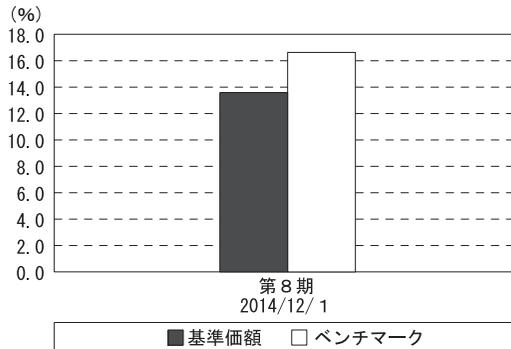
- ・ 米国株式市場の上昇や、ユーロ圏の景況感の改善を示す指標などが好感されたこと。
- ・ 中国の経済指標の下振れや一部新興国通貨の急落から世界的な株安の動きが強まったこと。
- ・ ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の更なる金融緩和を示唆する発言や、ドイツやユーロ圏の2013年10－12月期GDP（域内総生産）速報値の伸び率が市場予想を上回ったこと。
- ・ ウクライナ情勢の落ち着きやユーロ圏景気の改善を示す経済指標の発表などが好感されたこと。
- ・ イラクやウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、欧州の経済指標の悪化が相次いだこと。
- ・ ウクライナ情勢の緊張が一時緩和したことや、ECBによる追加金融緩和の期待が強まったこと。一方で、ユーロなどに対して円高が進行したこと。
- ・ ドイツをはじめとする欧州景気の減速懸念が強まったことや、IMF（国際通貨基金）が世界景気見通しを下方修正したこと。一方で、ユーロなどに対して円安が進行したこと。
- ・ 10月末の日銀による金融緩和が好感されたことや、ECBによる追加金融緩和の期待が再び強まったこと。

○ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+13.6%となり、ベンチマークのMSCI ヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の+16.6%を3.0ポイント下回りました。

主要差異要因として、エネルギーセクターや資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択効果がマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークとの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、MSCI ヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

◎運用経過

○株式組入比率

概ね90%以上の高位を維持しました。

○期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で集中投資を行って参りました。

(2) 個別銘柄では、

- ・ 作物保護製品や種子のメーカーのシンジェンタ
 - ・ 製薬会社のロシュ・ホールディング
 - ・ タバコ企業グループ持株会社のブリティッシュ・アメリカン・タバコ
- などを買付けました。一方で、
- ・ 石油および石油化学会社のBP
 - ・ 銀行持株会社のHSBCホールディングス
 - ・ 国際的な総合建設資材会社のCRH

などを売却しました。

◎今後の運用方針

欧州の優良企業の株に割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財政基盤、キャッシュフロー（現金収支）創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄を選別し、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月3日～2014年12月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.123 (0.123)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.088 (0.088)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.238	
期中の平均基準価額は、10,058円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月3日～2014年12月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株 14,304	千英ポンド 10,518	百株 21,420	千英ポンド 18,551
	スイス	760	千スイスフラン 14,120	1,653 (-)	千スイスフラン 8,903 (271)
	スウェーデン	2,385	千スウェーデンクローナ 21,692	4,470	千スウェーデンクローナ 58,718
	デンマーク	1,317	千デンマーククローネ 29,245	150	千デンマーククローネ 8,149
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	943 (481)	3,046 (-)	2,018 (-)	8,088 (131)
	イタリア	13,165	2,898	-	-
	フランス	1,580 (255)	12,099 (431)	2,901 (232)	15,407 (448)
	オランダ	599	2,311	1,244	2,671
	スペイン	671 (6,479)	1,279 (296)	5,290 (4,260)	4,358 (296)
	ベルギー	313	1,693	28	167
	アイルランド	402	279	4,377	3,101

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月3日～2014年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,653,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,887,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月3日～2014年12月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	2,816	451	16.0	5,691	877	15.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月1日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
TULLOW OIL PLC	1,530	1,245	530	98,415	石油・ガス・消耗燃料	
CRH PLC	1,094	1,100	1,662	308,437	建設資材	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	675	926	3,514	651,919	タバコ	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	757	—	—	—	タバコ	
HSBC HOLDINGS PLC	6,055	—	—	—	商業銀行	
PRUDENTIAL PLC	2,219	2,132	3,301	612,376	保険	
RIO TINTO PLC-REG	772	—	—	—	金属・鉱業	
BP PLC	7,962	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
BG GROUP PLC	2,622	2,168	1,951	362,068	石油・ガス・消耗燃料	
BARCLAYS PLC	7,906	8,147	1,997	370,491	商業銀行	
NATIONAL GRID PLC	—	2,471	2,298	426,438	総合公益事業	
WPP PLC	2,055	1,731	2,320	430,441	メディア	
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	—	1,923	728	135,204	ホテル・レストラン・レジャー	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	—	4,689	1,261	234,014	複合小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	33,652	26,536	19,567	3,629,806	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	10	—	<24.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	—	87	2,776	341,163	化学	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	88	2,669	327,935	保険	
NOVARTIS-REG	856	656	6,138	754,159	医薬品	
ABB LTD	1,352	—	—	—	電気設備	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	—	194	5,632	692,020	医薬品	
HOLCIM LTD-REG	—	352	2,512	308,653	建設資材	
THE SWATCH GROUP AG-B	62	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
UBS AG-REG	2,413	—	—	—	資本市場	
UBS AG-2ND LINE OF SHARES	—	2,413	4,187	514,464	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,685	3,792	23,916	2,938,397	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<19.9%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	2,271	1,945	19,167	304,947	商業銀行	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
ASSA ABLOY AB-B	687	—	—	—	建設関連製品
ERICSSON LM-B	2,074	—	—	—	通信機器
BOLIDEN AB	—	1,002	12,632	200,989	金属・鋳業
小計	株数・金額	5,033	2,948	31,799	505,936
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.4%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
CARLSBERG B	260	231	12,326	244,797	飲料
GN STORE NORD	—	808	10,333	205,226	ヘルスケア機器・用品
FLSMIDTH & CO A/S	—	387	9,796	194,566	建設・土木
小計	株数・金額	260	1,427	32,456	644,590
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.4%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	209	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CONTINENTAL AG	145	117	1,994	294,756	自動車部品
BAYER AG	470	255	3,091	457,036	医薬品
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	372	290	2,591	383,046	家庭用品
ALLIANZ SE	—	74	1,029	152,141	保険
DEUTSCHE TELEKOM-REG	1,890	1,757	2,407	355,899	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	3,089	2,495	11,114	1,642,880
	銘柄数<比率>	5	5	—	<11.1%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	—	13,165	3,262	482,250	商業銀行
小計	株数・金額	—	13,165	3,262	482,250
	銘柄数<比率>	—	1	—	<3.3%>
(ユーロ…フランス)					
LOREAL-ORD	—	190	2,614	386,533	パーソナル用品
LVMH	—	161	2,336	345,412	繊維・アパレル・贅沢品
CAP GEMINI SA	—	412	2,430	359,321	情報技術サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	332	2,183	322,793	電気設備
TECHNIP SA	211	275	1,438	212,656	エネルギー設備・サービス
VALEO	254	—	—	—	自動車部品
SANOFI	427	—	—	—	医薬品
SA DES CEMENTS VICAT-VICAT	458	362	2,203	325,680	建設資材
BNP PARIBAS	776	612	3,156	466,540	商業銀行
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	895	510	1,886	278,822	建設関連製品
ALSTOM	669	—	—	—	電気設備
DANONE	412	—	—	—	食品
AIR LIQUIDE	253	203	2,059	304,498	化学
小計	株数・金額	4,359	3,061	20,310	3,002,259
	銘柄数<比率>	9	9	—	<20.4%>
(ユーロ…オランダ)					
WOLTERS KLUWER	941	—	—	—	メディア
KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,097	1,096	2,659	393,136	コングロマリット
KONINKLIJKE DSM NV	—	297	1,570	232,198	化学
小計	株数・金額	2,039	1,393	4,230	625,334
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.2%>
(ユーロ…スペイン)					
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	3,505	—	—	—	商業銀行
REPSOL SA	1,252	1,652	2,983	440,962	石油・ガス・消耗燃料
INDITEX	228	—	—	—	専門小売り

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(ユーロ…スペイン) INDITEX SA	百株 —	百株 934	千ユーロ 2,188	千円 323,498	専門小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,987 3	2,587 2	5,171 —	764,460 <5.2%>
(ユーロ…ベルギー) U. C. B. SA	—	285	1,800	266,111	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	285 1	1,800 —	266,111 <1.8%>
(ユーロ…アイルランド) RYANAIR HLDGS PLC	—	3,974	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,974 1	— —	— —	— <—%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,449 20	22,989 20	45,888 —	6,783,297 <46.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	62,081 39	57,693 41	— —	14,502,028 <98.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2014年12月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,502,028	% 97.5
コール・ローン等、その他	365,610	2.5
投資信託財産総額	14,867,638	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (14,803,568千円) の投資信託財産総額 (14,867,638千円) に対する比率は99.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.89円、1英ポンド=185.50円、1スイスフラン=122.86円、1スウェーデンクローナ=15.91円、1デンマーククローネ=19.86円、1ユーロ=147.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月1日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	15,033,574,305
コール・ローン等	233,270,681
株式(評価額)	14,502,028,171
未収入金	290,019,001
未収配当金	8,256,344
未収利息	108
(B) 負債	297,936,700
未払金	166,436,700
未払解約金	131,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,735,637,605
元本	13,311,567,991
次期繰越損益金	1,424,069,614
(D) 受益権総口数	13,311,567,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,070円

(注) 期首元本額16,282百万円、期中追加設定元本額488百万円、期中一部解約元本額3,459百万円、計算口数当たり純資産額11,070円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 721百万円
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 12,590百万円

○損益の状況 (2013年12月3日～2014年12月1日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	357,374,640
受取配当金	357,272,920
受取利息	101,720
(B) 有価証券売買損益	1,516,806,022
売買益	2,594,102,028
売買損	△1,077,296,006
(C) 保管費用等	△ 4,080,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,870,100,551
(E) 前期繰越損益金	△ 412,908,576
(F) 追加信託差損益金	△ 7,401,700
(G) 解約差損益金	△ 25,720,661
(H) 計(D+E+F+G)	1,424,069,614
次期繰越損益金(H)	1,424,069,614

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年6月1日現在)

年 月	日
2015年6月	1
7月	－
8月	3
9月	－
10月	26
11月	－
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。